

各務原市総合計画

2025 ▶▶▶ 2034

【基本構想（素案）】



令和5年6月

各務原市

目 次

序論.....	1
1 総合計画策定の趣旨	1
2 総合計画の構成及び期間.....	2
3 総合計画策定の基本方針	3
4 2040年頃の社会経済情勢の展望.....	4
5 市民の声	6
第1編 基本構想.....	13
1 将来都市像.....	13
2 基本理念・基本目標	14
3 人口の見通し.....	17
4 土地利用の基本的な考え方	21

序論

1 総合計画策定の趣旨

今、我が国は、本格的な人口減少社会の到来や少子・超高齢社会の進行、多発・激甚化する自然災害への対策、公共インフラの老朽化、環境・エネルギー問題など対応しなければならない課題が山積しています。

加えて、人々の生活様式の変化など新型コロナウイルス感染症が及ぼした様々な影響、A Iや自動運転等の最先端技術の急速な進展等、これまでの常識を覆すような社会変化が次々と生じ、将来を予測することが困難な時代を迎えています。

こうした課題や変化に、市民、自治会、各種団体、N P O、企業、行政が、「オール各務原」で果敢に挑戦し、活力ある各務原の未来を創り上げていくため、中長期的なまちづくりの羅針盤として、本市のあるべき姿及び進むべき方向を掲げる、新たな総合計画を策定します。

2 総合計画の構成及び期間

総合計画は、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」で構成します。

また、中期財政計画を別に定め、財政見通しと連動した実効性のある計画とします。

■基本構想

基本構想は、長期的展望に立ち、本市の「将来都市像」並びにその実現のための「基本理念」及び方向性を示します。計画期間は、令和7（2025）年度から令和16（2034）年度までの10年間です。なお、計画期間内であっても、社会経済情勢に著しい変化が生じた場合には、適宜見直しを行います。

■基本計画

基本計画は、基本構想で示した将来都市像を実現するため、各分野の基本方針及び施策の方向性を体系的に示します。社会経済情勢の変化等に対応するため、計画期間は、前期と後期に区分し、計画期間は、それぞれ5年間とします。

前期基本計画：令和7（2025）年度～令和11（2029）年度

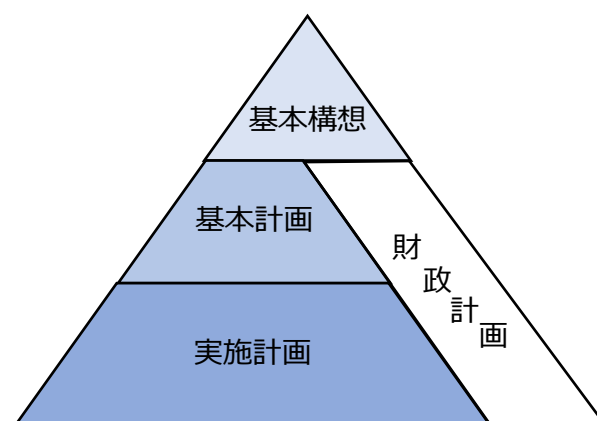
後期基本計画：令和12（2030）年度～令和16（2034）年度

なお、計画期間内であっても、社会経済情勢に著しい変化が生じた場合には、適宜見直しを行います。

■実施計画

実施計画は、基本計画で示した施策を実現するため、具体的な事務事業を示します。計画期間は3年間で、毎年度見直しを行います。

〈計画の構成〉



〈計画の期間〉

	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034
基本構想	R7 年度～R16 年度（10 年間）									
基本計画	R7 年度～R11 年度（5 年間）					R12 年度～R16 年度（5 年間）				
実施計画	3 年間									
		3 年間								
			以降、毎年度 3 年間の実施計画を策定							
財政計画	中期財政計画 5 年間					中期財政計画 5 年間				

※財政計画は、基本計画、実施計画と連動する中期財政見通しを示します。

3 総合計画策定の基本方針

- 計画期間よりもさらに一歩先の将来（2040年）にかけて想定される変化・課題を見据えて、少子化対策を重点に、現時点から取り組むべき施策の方向性を示します。
- 持続可能なまちづくりの実現に向けて、SDGsの理念や視点を踏まえた計画とします。
- 市民、自治会、各種団体、NPO、企業、行政が連携し、「オール各務原」で実現に取り組む計画とします。
- シンプルで分かりやすい構成・内容とし、誰もが読んで、分かりやすい計画とします。
- 持続可能な行財政運営を進めるため、行財政改革の指針としての性格を兼ね備えた計画とします。また、PDCAサイクルによる進行管理や、中期的な財政見通しを示す「中期財政計画」と連動した実効性のある計画とします。

4 2040年頃の社会経済情勢の展望

2040年頃にかけて想定される、社会経済情勢の変化・課題を整理します。

これらの変化・課題は、全国的に生じることが想定されるものですが、本市においても、同様の変化・課題に直面する可能性があります。また、様々な変化・課題が複合的に絡み合ったり、国際情勢が不安定化することなどにより、過去に例を見ないほど複雑さが増すことも想定しておかなくてはなりません。

■子育て・教育

- 出生数が70万人（令和4年から約10%減少）を下回る。本市においても、780人（令和4年から約10%減少）を下回ることが推計されている。
- 児童生徒数の減少に伴い、小規模校や廃校が生じる。本市においても年少人口（0～14歳）は約3割減少することが推計されている。
- 1960～1980年代に急速に整備した学校が老朽化し、本市でも半数以上の学校で築70年以上となり、集中的に更新時期を迎える。
- 誰でも、いつでも、どこでも、個人の能力・興味に合わせた学びに対応できるデジタル環境が整えられており、学校の枠を超えた学習スタイルが構築されている。

■医療・介護

- 65歳以上人口は、2040年頃にピークを迎える。75歳以上人口は2054年まで増加し続ける。本市においても3人に1人が高齢者（65歳以上）であることが推計されている。
- 医療・介護ニーズが高い85歳以上人口は、2040年頃に一旦ピークを迎える。
- 65歳時の平均余命は延伸傾向であり、2040年には男性21.33年（86.33歳）、女性26.48年（91.48歳）となる見込み。
- 生涯未婚率の上昇、寿命の伸び、三世代世帯の減少のため、65歳以上の一人暮らしの高齢者が増加する。
- 介護人材の需給ギャップが拡大する。

■インフラ・公共施設、公共交通

- 高度成長期以降に整備された道路橋など、建設後50年以上経過して老朽化したインフラ施設の割合が加速度的に高くなる。
- 本市では、築30年以上経過し、大規模修繕が必要な公共建築物は、全体の90%程度を占め、築50年を経過し、更新も視野に入れた検討が必要になる施設が全体の70%程度となる。
- インフラの点検を行う人材の不足に対応したIoT^{※1}化など新たな技術の活用が必要になる。
- 場所を限定せず操作できる自動運転システムが実現する。

※1 人を介さず様々なモノ（工場設備、家電製品など）が自動的にインターネットとつながる技術のこと。

■空間管理、治安・防災

- リニアの全線開通（2037年予定）により、3大都市圏を包含する世界最大規模の人口7千万人の巨大都市圏（スーパー・メガリージョン）が形成される。

- 空き家、所有者不明土地、耕作放棄地がさらに増加する。
- 南海トラフ地震が差し迫り、被害規模は東日本大震災を上回ると想定される。
本市の被害想定は、震度6弱、揺れによる全壊661棟・半壊4,365棟、死者40人・負傷者917人（冬の午前5時）、避難者14,487人とされている。
- 2030年から2052年の間に工業化以前（1850年～1900年）の水準からの気温上昇が1.5℃に達し、その影響で猛烈な台風や短時間豪雨による災害が頻発化・激甚化する。
- 多様かつ巧妙なサイバー犯罪が増加する。
- 高齢化の進行により、救急搬送人員数は2035年まで増加する。

■労働・産業・テクノロジー（ICT※²、ロボット、生命科学等）

- 2040年にかけて生産年齢人口（15～64歳）の減少が加速し、若者、女性、高齢者の労働参加が進まない場合、日本の労働力人口は大きく減少し、とりわけ地方では人手不足が深刻化する。
本市においても、生産年齢人口（15～64歳）は約2割減少することが推計されている。
- 有効求人倍率が高い介護・看護・保育・建設・運輸などの業種は、労働力不足が見込まれる。
- 就職氷河期に就職した世代（特に1972年～1976年生まれ）は、安定的な職に就けず、非正規社員が多く、高齢者になると貧困に陥り、社会保障費の増加が懸念される。
- 東京圏・東京圏以外共にサービス産業化が進行している。地方圏では労働集約型サービス業（卸・小売、運輸、医療・福祉など）が多く、労働生産性が低い傾向にある。
- テクノロジーの進展により、ロボットやAI（人工知能）、生命科学と共存・協調する社会を構築することが求められる。
- 2035年までに乗用車新車販売で電動車100%の実現が目標とされている。
- 社会生活や経済活動において、人・モノの移動など様々な自動化、無人化が進んでいる。
- 農業就業者数及び基幹的農業従事者数は大幅に減少する。

※2 通信技術を使って人とインターネット、人と人がつながる技術のこと

■循環型社会

- 2050年カーボンニュートラル※³の実現に向けて、化石燃料による発電は縮小し、再生可能エネルギーが主力電源に近づいている。

※3 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること

■自治体行政

- 社会保障に係る経費や老朽化した公共施設・インフラの更新に要する費用の増大が想定される。
- 人口減少が深刻化しても、自治体が持続可能な形で行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持するため、システムやAI（人工知能）等の技術を駆使して、効果的・効率的に行政サービスを提供する「スマート自治体」への転換が進んでいる。

※参考資料

総務省「自治体戦略2040構想研究会 第一次・第二次報告」／文部科学省「科学技術白書－2040年の未来予測」／

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」／スマート自治体研究会報告書

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）「1.5℃特別報告書」／関係各省庁「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」

5 市民の声

(1) 市民意識調査

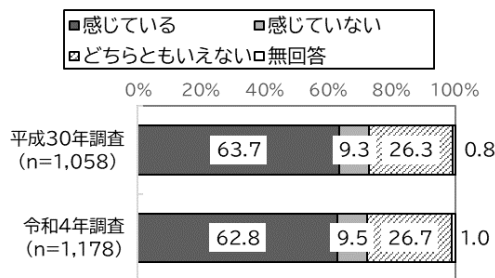
総合計画の進捗状況の確認や市民意識、まちの魅力についての意見を把握するため、令和4年度に18歳以上の市民、市内在学の中高生にそれぞれ市民意識調査を実施しました。

	18歳以上市民	中高生
対象者	本市に居住する満18歳以上の男女 3,000名	市内8中学3年生各1クラス、市内所在の 県立高校3校2・3年生のうち市内居住者 60名/1校
調査期間	令和4年11月22日～12月5日	令和4年11月22日～12月13日
有効回収数	1,178件	422件
回収率	39.3%	84.4%

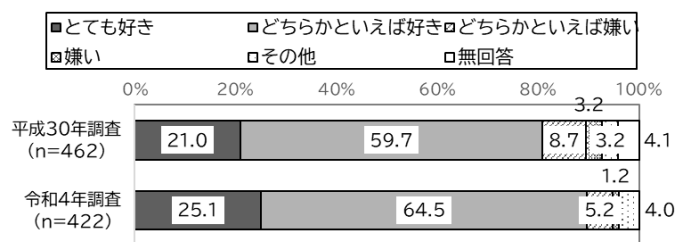
① まちへの愛着

市民の6割以上がまちへの愛着を感じています。また、中高生の9割近くが、本市を好き（「とても好き」と「どちらかといえば好き」の合算）と回答しています。

【各務原市への愛着（18歳以上市民）】



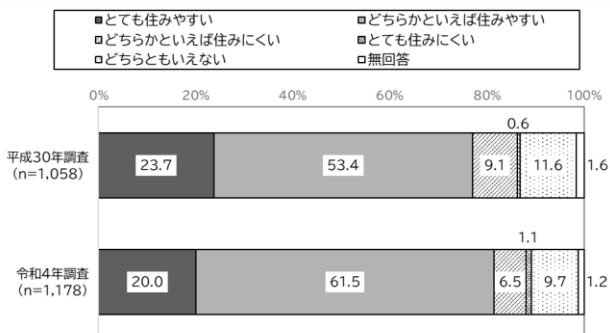
【各務原市が好きか（中高生）】



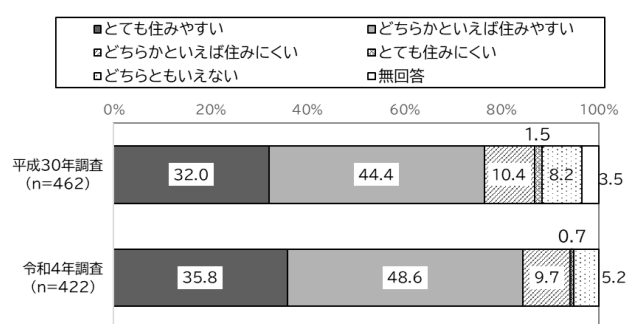
② 住みやすさ

まちの住みやすさでは、市民、中高生ともに8割以上が「住みやすい」（「とても住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」の合算）と回答しています。特に中高生では、平成30年度の調査と比較して、「住みやすい」と回答する割合が上昇しています。

【各務原市の住みやすさ（18歳以上）】



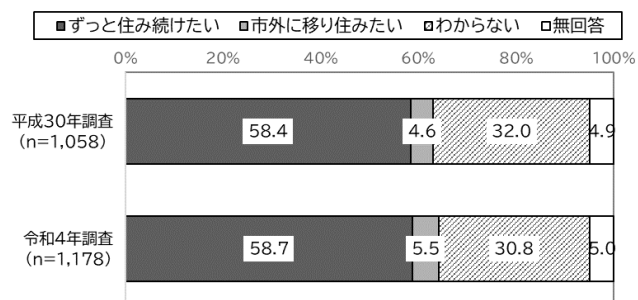
【各務原市の住みやすさ（中高生）】



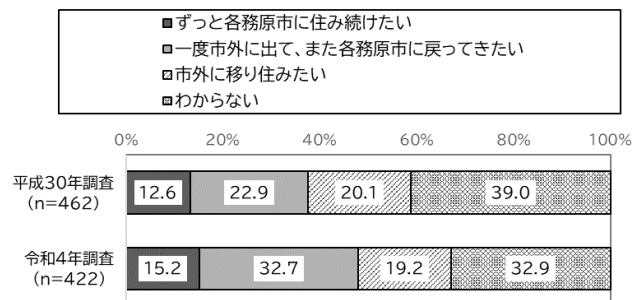
③定住意向

市民の5割強が「ずっと住み続けたい」と回答しています。また、中高生の4割以上が「ずっと住み続けたい」または「一度市外に出て、また各務原市に戻ってきたい」と回答しています。

【定住意向（18歳以上市民）】



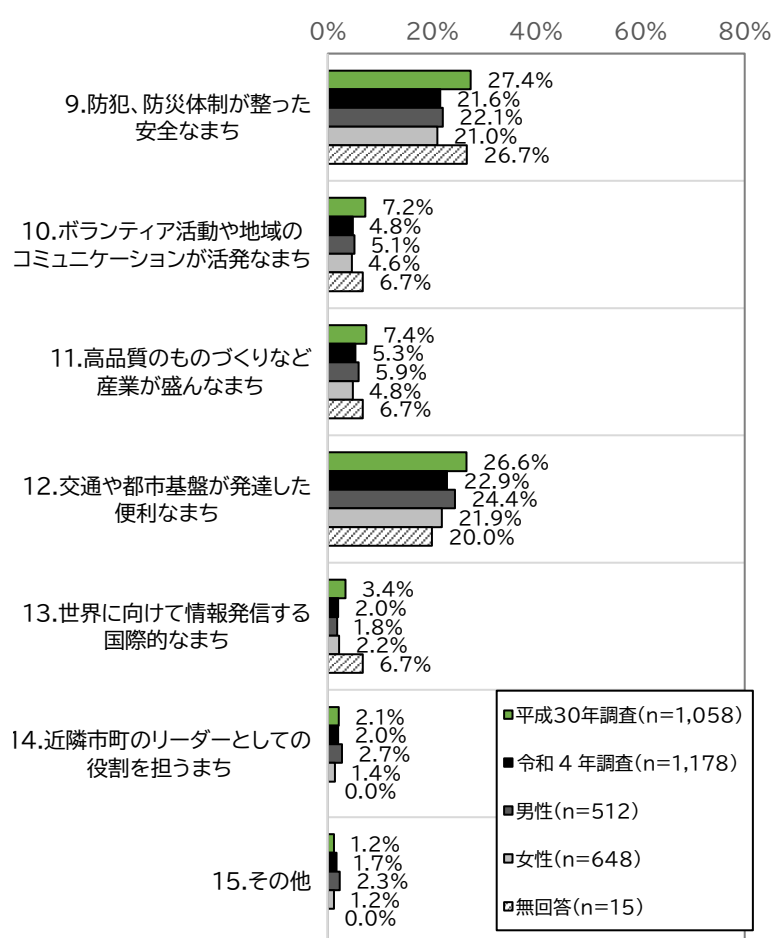
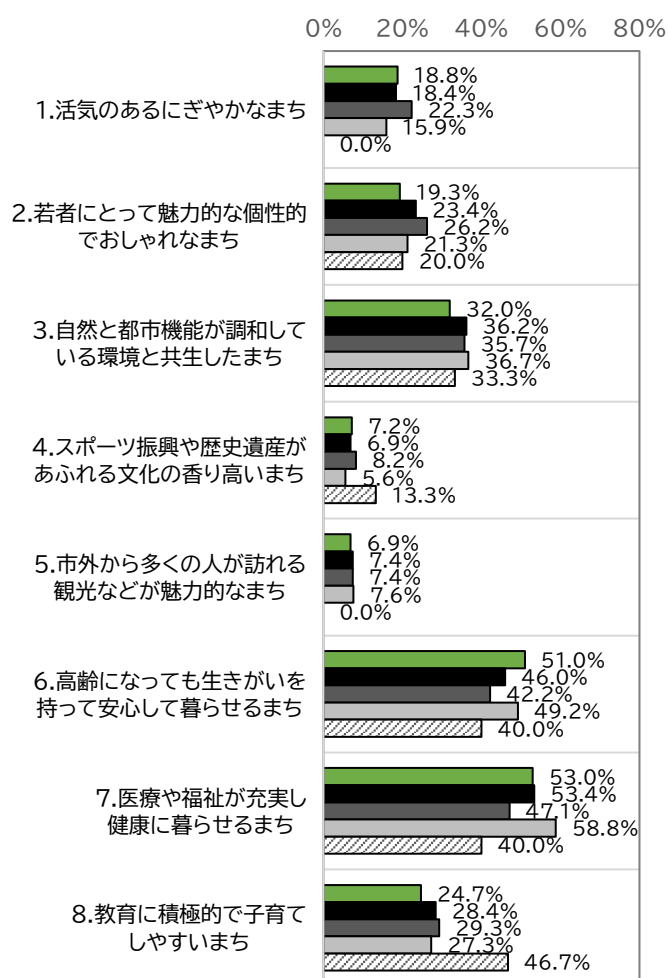
【定住意向（中高生）】



④将来のまちの姿

将来、当市がどのようなまちを目指すべきかについて、「医療や福祉が充実し健康に暮らせるまち」が5割以上と最も高く、次いで「高齢になっても生きがいを持って安心して暮らせるまち」が4割以上となっています。

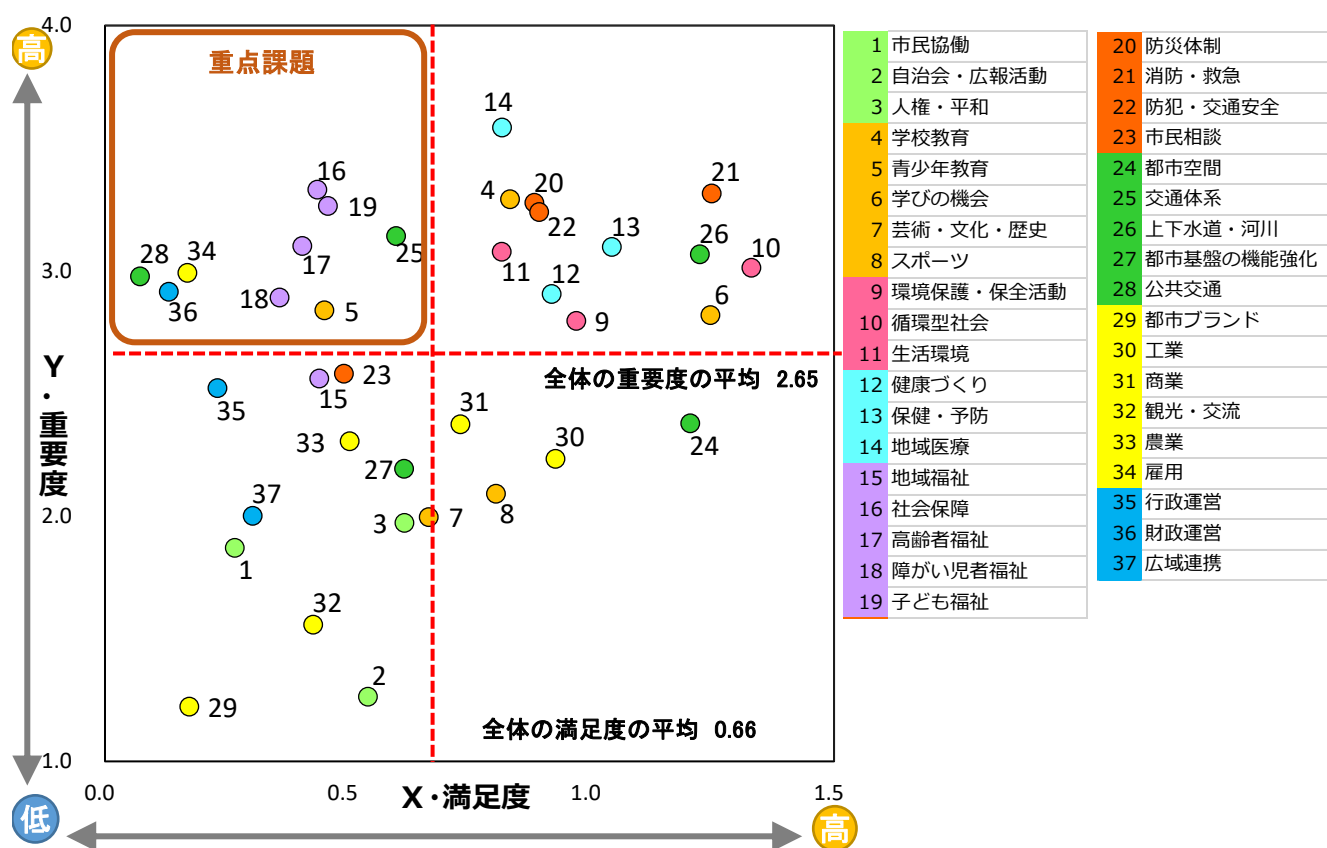
【将来のまちの姿（18歳以上市民）】



⑤施策の満足度・重要度

当市が展開している 37 の施策について、満足度と重要度の回答結果を点数化しました。「重点課題（満足度は低い、重要度が高い。今後の重点課題として検討が必要な施策）」は青少年教育、社会保障、高齢者福祉、障がい児者福祉、子ども福祉、交通体系、公共交通、雇用、財政運営に関するものとなっています。

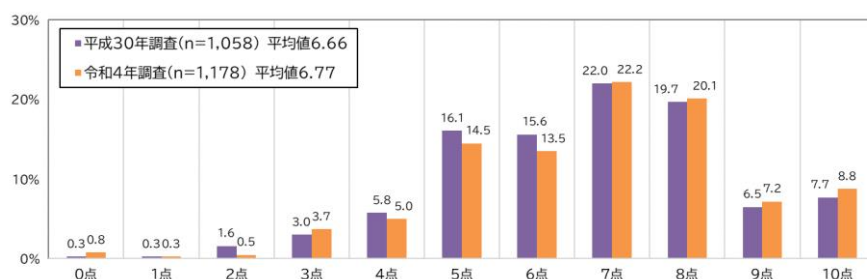
【施策の満足度・重要度のポートフォリオ分析】



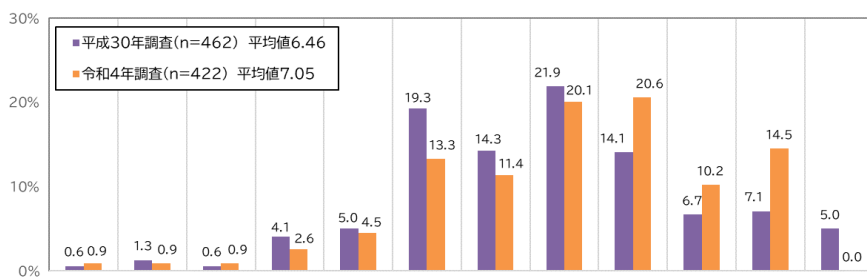
⑥幸福度

市民では 7 点の回答が最も多く、次いで 8 点となっており、平均値は 6.77 です。中高生では、8 点 が最も多く、次いで 7 点となっており、平均値は 7.05 となっています。

【幸福度（18 歳以上市民）】



【幸福度（中高生）】



(2) 市民ワークショップ

市民の声を捉えた計画策定に向け、市の将来像等について多様な市民意見を集約することを目的に、市民ワークショップを開催しました。

かかみがはら市民ワークショップ

【第1回】	「各務原市のよいところ・気になるところ」を出しあう！ 令和5年4月15日（土）午前10時～午後12時 参加者数 21名
【第2回】	「各務原市のめざすまちの姿」を考える 令和5年4月22日（土）午前10時～午後12時 参加者数 21名
【第3回】	ワールドカフェ 令和5年5月13日（土）午前10時～午後12時 参加者数 33名

■各務原市のよいところ・気になるところは？

《よいところ》 ○人がやさしく、温かい 良い距離感 ○近くに公園が多く、子育てしやすい ○災害に強く、安心して暮らせる ○イベントが多く休日過ごしやすい など	《気になるところ》 ●宿泊施設が足りず、観光資源の活用に課題がある ●地域の交通アクセス ●外国人市民への支援 ●市名が読みづらい など
--	---

■こんなまちにしたい

○人とのつながりがあり、支えあえるまち ○災害に強く、安心安全に暮らせるまち ○様々な年代・立場の人が共に住み続けられるまち ○豊かな自然と都市機能が調和したまち ○市内のいたるところに活気があり、若者に選ばれるまち ○困っている人と助けたい人をつなげるまち など
--

■将来像の実現のためにできることは？

○誰もが参加しやすい行事やイベントを開催する ○ものづくり産業の更なる発展・企業誘致 ○交通アクセス、駅周辺の充実を官民一体となり推進する ○今あるサポートサービスを広めたり、活動に参加する ○各務原の良さをもっと知ってもらうためのPR ○自治会活動などの地域のつながりを大切にする など
--

かかみがはら高校生×大学生ワークショップ

これから様々なライフステージを経験する市内在学の高校生・大学生の若者世代が、柔軟な発想を活かしてまちづくりについて考える機会を創出し、若者の意見をまちづくりに反映することを目的としてワークショップを開催しました。

【第1回】	「各務原市のよいところ・気になるところ」を出しあう！ 令和5年4月15日（土）午後2時～午後4時 参加者数 29名
【第2回】	「各務原市のめざすまちの姿」を考える 令和5年4月22日（土）午後2時～午後4時 参加者数 27名

《ワークショップ参加校》

岐阜県立各務原高校 岐阜県立各務原西高校 岐阜県立岐阜各務野高校
中部学院大学 東海学院大学

■各務原市のよいところ・気になるところは？

《よいところ》 ○季節を感じられる豊かな自然が身近にある ○市内観光施設、市民公園、学びの森などで開催されるイベントがあり、賑わいがある ○商業施設や飲食店が充実している など	《気になるところ》 ●学生が集まれる場所、遊べる場所があまりない ●地元企業について知る場がほしい ●地域や観光施設などへの交通アクセス など
---	--

■自分や同年代の人たちが住み続けるために、どんなまちになったらよいか

○交通の便がよく、誰でも不便なく暮らせるまち ○市外からもたくさんの人が“来たい”、“住みたい”と思えるまち ○地域全体で子育てできるまち ○体を沢山動かして、スポーツが楽しめるまち ○地域の人とのつながりのあるまち など

■みんなでチャレンジしようと思うアイデア

○学生が発言できる場を増やす ○SNSを活用して市の自然や魅力ある場所を発信する ○子育てをする人たちと学生の交流の場をつくる ○他校との関わりをもっと増やし、学生中心のイベントを企画する ○各務原市の企業の魅力を伝える 魅力を知るために、企画があったら参加する など
--

かかみがはら中学生ワークショップ

未来を担う中学生が、日頃各務原市のまちについて感じていること、考えていることを拾い上げ、まちづくりへの興味を持つきっかけや、柔軟な発想を活かしてまちづくりについて提案する機会を創出することを目的に、SDGs とまちづくりを絡めたワークショップを開催しました。

【概要】	「各務原市のよいところ・気になるところ」を出しあう！ 「各務原市のめざすまちの姿」と「みんなのチャレンジ」を考える 令和5年5月21日（日）午後2時～午後4時 参加者数 24 名
------	---

《ワークショップ参加校》市内全 8 校 那加中学校 桜丘中学校 稲羽中学校 川島中学校 鵜沼中学校 緑陽中学校 蘇原中学校 中央中学校

■各務原市のよいところ・気になるところは？

《よいところ》 ○イベントが多く開催されており、魅力発信に力が入れている ○自然が豊かで春夏秋冬たのしむことができる ○歴史的建造物が多く、美しい景観が保たれている など	《気になるところ》 ●観光施設は多いが、市外の人に知られていないものが多い ●近所の人との交流が少ない など
---	---

■自分や同年代の人たちが住み続けるために、どんなまちになったらよいか

○市民と市民が支えあえるような、あたたかいまち ○子どもがのびのびと過ごせるまち ○自然が美しく快適で安全に暮らせるまち ○歴史的建造物を残し、文化や伝統を伝えつづけるまち ○市内のひとにも市外のひとにも愛されるまち など
--

■みんなでチャレンジしようと思うアイデア

○他校の子や、地域の人など、たくさんの人と関わりたい ○ごみ拾いなどのボランティアを活性化し、地域の人との交流を増やす ○道路の整備や交通安全ルールの周知を行う ○自然を活用した施設をつくる ○ネットなどでまちのことを紹介する など

(3) 団体・企業アンケート

各務原市において日頃からまちづくりの各分野で活動されている団体・企業の皆様より、現在抱えている課題やまちづくりに対するご意見等をアンケート形式で伺いました。

対象団体・企業	各務原市において活動する各種団体等（５９団体・企業）
調査目的	団体・企業の現状や課題、市のまちづくりに対する想いの把握のため
調査期間	令和５年５月１２日～５月２６日
回収数	４７件

■各務原市がどんなまちになることを期待しますか？

《市民協働》 ○若い世代が市内に住み続ける、また移り住みたくなるような活気あふれるまち ○助け合って生活でき、安全で快適に過ごせるまち など	《出産・子育て・教育》 ○若い子育て世帯に対して手厚く優しいまち ○子育て中のお母さんが孤立しないまち ○子どもの福祉が充実したまち など
《文化・スポーツ・生涯学習》 ○地元の文化や歴史に誇りを持ち、次の世代の子どもたちも住みたいと思えるまち など	《環境》 ○自然環境を利用した市民の健康づくりのまち ○自然とふれあえる余暇施設の充実 など
《健康・医療・福祉》 ○子どもから高齢者、だれもが安全で安心して暮らせる住みよい地域社会 ○子どもがのびのびと育ち、大人が生き生きと働き、お年寄りが安心して暮らせるまち など	《防災・防犯》 ○いざというときにお互いを助け合うことができるまち ○犯罪をまち全体で抑止する「安心安全なまち かかみがはら」 など
《基盤整備》 ○緑や公園が多く子育てしやすいまち ○交通網のインフラが整った安全安心なまち ○人口の増加により、建築の活性化 など	《産業》 ○商業・工業・農業がバランスよく共存し、多文化が共生できるまち ○若い人が働きたいと思えるまち など

第1編 基本構想

1 将来都市像

もっとつながる

これまで、市民、自治会、各種団体、NPO、企業、行政が、「オール各務原」でまちづくりに取り組むことで、その礎を築いてきました。そして、総合計画後期基本計画（計画期間：令和2年度－令和6年度）では「つながりづくり」を全体の取組み方針として掲げました。つながることが課題解決の鍵であると考えたからです。その重要性はコロナ禍によってつながりが断たれたことで、強く認識させられることとなりました。人はつながりを求めています。この先も、どのような状況下でも、「つながり」は普遍的なものです。

もっと笑顔があふれる元気なまちへ

前総合計画では「笑顔があふれる元気なまち」を将来都市像に掲げ、まちづくりを着実に進めてきましたが、この先、2040年頃には、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となり、日本の高齢者人口がピークとなる「2040年問題」という、かつてない厳しい状況が確実に待ち受けているとともに、あらゆる環境が目まぐるしく変化し、先行きが不透明で、将来を予測することが困難な時代を迎えます。

しかし、そういった先行きが不透明な状況であっても、どのような厳しい局面であっても、歩みを止めることはありません。多くの市民が自分のまちをより良くしたいという想いを持っているからです。

まちづくりの目標は、市民が幸せであることです。その源は「笑顔」です。人と人がつながることで笑顔が生まれます。笑顔は周りの人へと広がり、さらに多くの人を元気に、そして、幸せにする力があります。市民一人ひとりが夢と希望を持てるまち、笑顔があふれ、幸せが実感できる元気なまちを目指します。

先行きが不透明な時代にあっても、目標を見失うことなく、もっとつながり、もっと笑顔があふれる、各務原の未来へー。

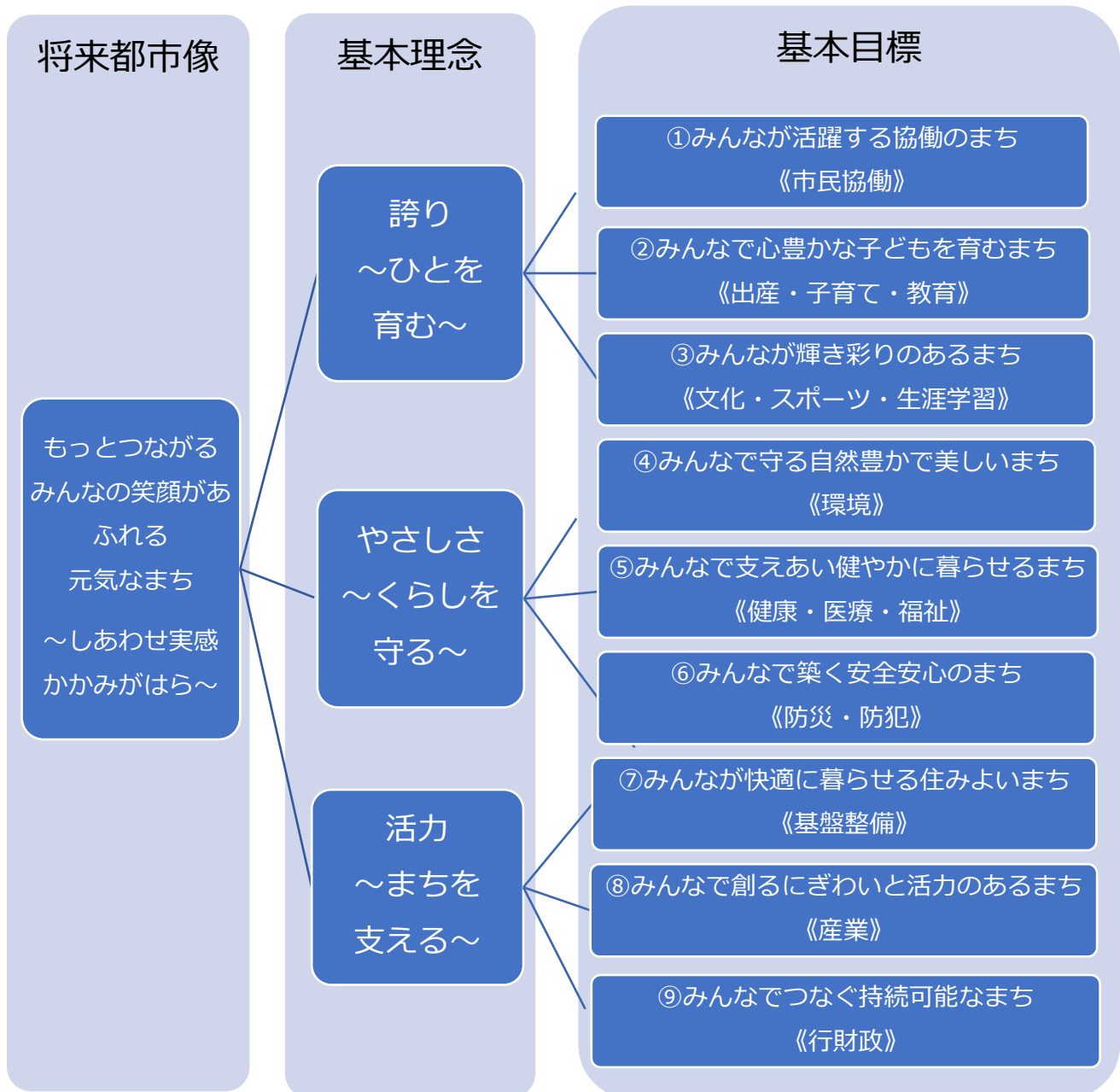
この総合計画は、市民、自治会、各種団体、NPO、企業、行政が、「オール各務原」で、各務原の明るい未来を描きます。

もっとつながる みんなの笑顔があふれる 元気なまち
～しあわせ実感 かかみがはら～

2 基本理念・基本目標

本市はこれまで、多くの人たちの努力により発展を続けてきました。今後も目指す理想のまちの姿「しあわせを実感できるまち」の実現に向けた歩みを止めないためにも前総合計画を継承しつつ、さらに加速させる想いを込め「誇り～ひとを育む～」、「やさしさ～くらしを守る～」、「活力～まちを支える～」の3つを基本理念として掲げます。

また、3つの基本理念につながるまちの姿として9つの基本目標を掲げ、それらに基づき基本計画において施策を展開していきます。



①誇り ～ひとを育む～

人は大きな可能性を持っています。その可能性はやがて夢となり、そして人生を豊かにします。人と夢を育み、一人ひとりが自分らしく輝き、誰もが躍動できるまちづくりを進めます。

また、顔の見える関係、こころのつながりを今まで以上に意識し、人と人、地域と地域がつながり、力を合わせて協働のまちづくりを進めます。

※各基本目標に紐付けた施策は現計画のもので、詳細は「基本計画」の検討にて整理します。

〔基本目標１〕 みんなが活躍する協働のまち《市民協働》

（ 【市民協働】、（自治会・広報活動のうち）【自治会】 ）

〔基本目標２〕 みんなで心豊かな子どもを育むまち《出産・子育て・教育》

（ 【子ども福祉】、【学校教育】、【青少年教育】 ）

〔基本目標３〕 みんなが輝き彩りのあるまち《文化・スポーツ・生涯学習》

（ 【学びの機会】、【文化芸術・歴史】、【スポーツ】、【人権・平和】 ）

②やさしさ ～くらしを守る～

笑顔があふれる元気なまちをつくるには、人々の暮らしを守ること、そして安全・安心が欠かせません。安全な各務原だからこそ、いつまでも元気に、安心して暮らすことができ、誰一人として取り残さないまちづくりを進めます。

〔基本目標４〕 みんなで守る自然豊かで美しいまち《環境》

（ 【環境保護・保全活動】、【循環型社会】、【生活環境】 ）

〔基本目標５〕 みんなで支えあい健やかに暮らせるまち《健康・医療・福祉》

（ 【健康づくり】、【保健・予防】、【地域医療】、【地域共生社会】、【社会保障】、【高齢者福祉】、
【障がい児者福祉】 ）

〔基本目標６〕 みんなで築く安全安心のまち《防災・防犯》

（ 【防災体制】、【消防・救急】、【防犯・交通安全】、【市民相談】 ）

③活力 ～まちを支える～

魅力や活気があふれるまちには多くの人が集います。「各務原ならではの」、そして「らしさ」をいつまでも継承しながら、各務原の地域資源を生かした魅力づくり、充実した生活を支える産業の活力づくり、便利で快適に暮らせる都市の基盤づくりを進めます。

「このまちに住みたい」「このまちに住み続けたい」という方々を増やすため、各務原の魅力を創造・発掘し、市内外に発信することで、「選ばれる都市」を目指します。

また、どのような状況下にあっても、盤石の行政基盤のもと、安心できる行政サービスを持続的に提供し、魅力あるまちづくりを行うため、「縮充」を意識した行財政運営を進めます。

〔基本目標7〕 みんなが快適に暮らせる住みよいまち《基盤整備》

（ 【都市空間】、【交通体系】、【上下水道・河川】、【都市基盤の強化】、【公共交通】 ）

〔基本目標8〕 みんなで創るにぎわいと活力のあるまち《産業》

（ 【工業】、【商業】、【観光・交流】、【農業】、【雇用】 ）

〔基本目標9〕 みんなでつなぐ持続可能なまち《行財政》

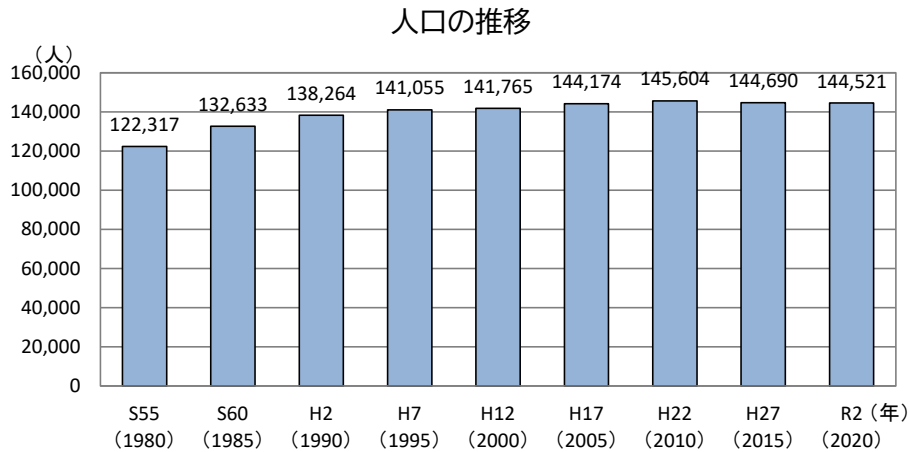
（ （自治会・広報活動のうち）【広報活動】、【行政運営】、【財政運営】、【広域連携】、
【シティプロモーション・移住定住】 ）

3 人口の見通し

(1) 人口推移

本市の人口は、昭和 55（1980）年以降も緩やかに増加してきましたが、平成 22（2010）年をピークに減少に転じており、令和 2（2020）年の人口は 144,521 人となっています。

また、年齢 3 区分別人口は、0～14 歳人口が減少傾向、15～64 歳人口は平成 7（1995）年をピークに減少へと転じ、以降は減少傾向が続いています。65 歳以上人口は一貫して増加傾向となっています。



資料:総務省「国勢調査」



注:年齢 3 区分別人口の比率は、年齢不詳人口を除き算出している。

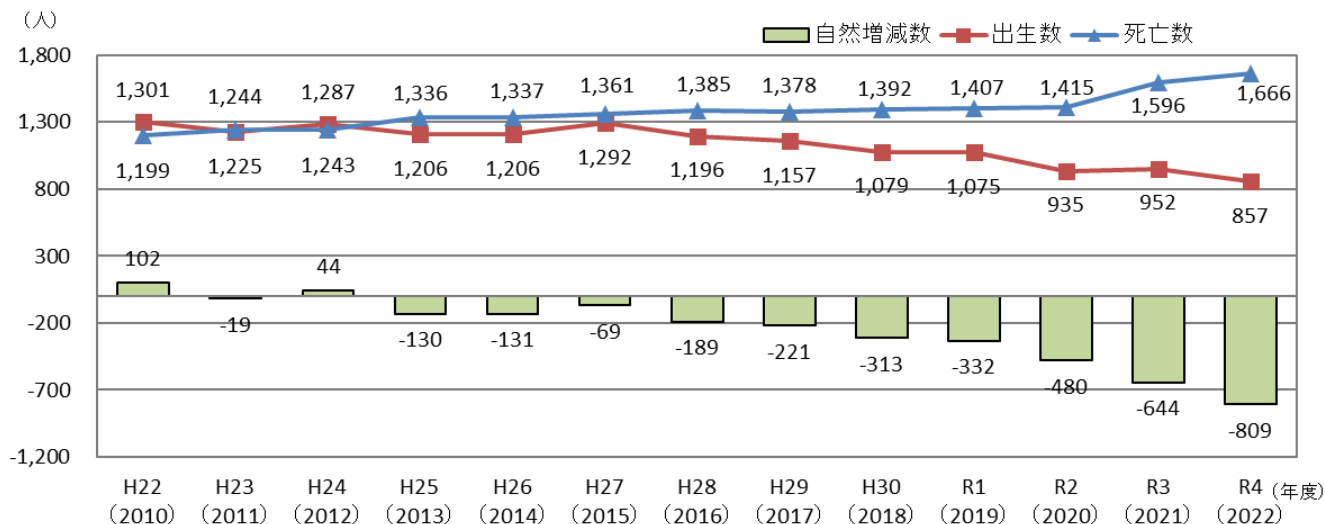
資料:総務省「国勢調査」

(2) 人口動態

本市の出生数、死亡数の推移をみると、平成 25（2013）年度に死亡数が出生数を上回り、以降は出生数が減少していることから、死亡数と出生数の差が広がっています。

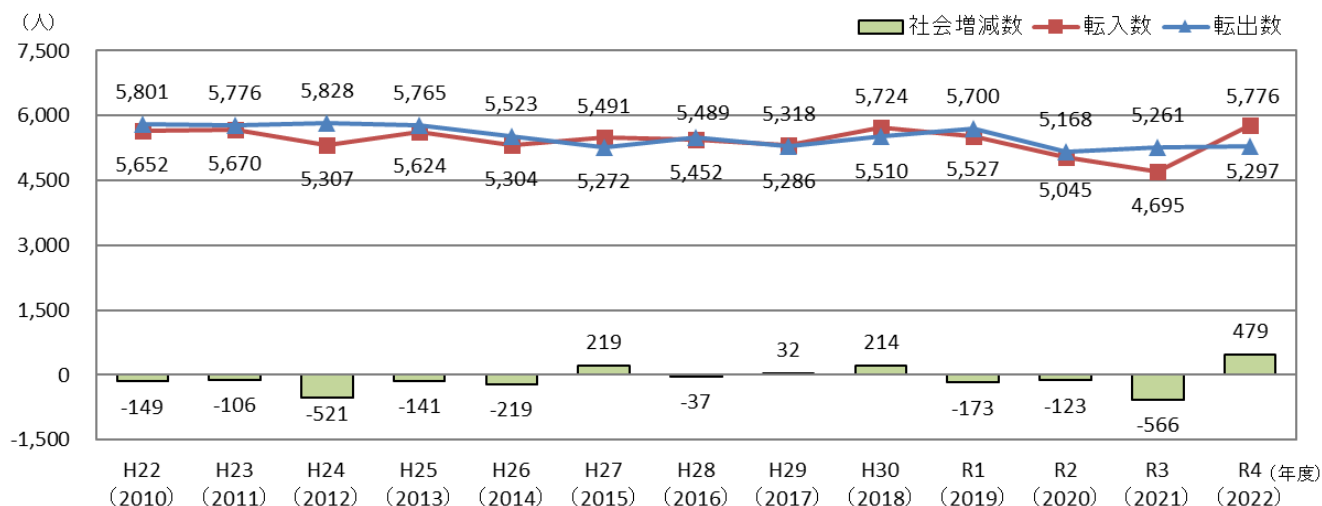
また、転入数、転出数は、概ね同様の傾向で、緩やかな増減を繰り返しながら推移しています。

◆出生数、死亡数の推移◆



資料:各務原市

◆転入数、転出数の推移◆



資料:各務原市

(3) 市民意識

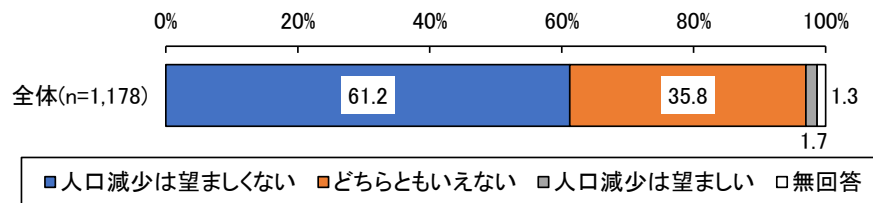
各務原市の人口が減少していくことについて、どのように思うかについては、「人口減少は望ましくない」が最も高く、次いで「どちらともいえない」が続いています。

人口の減少に対して、市はどのように取り組むべきだと思うかについては、「人口が増加するよう努力すべき」が最も高く、次いで「現在程度の人口を維持するように努力すべき」が続いています。

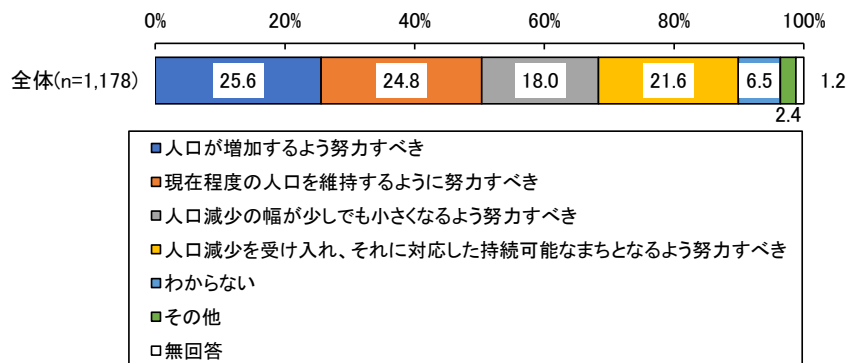
地域で人口減少や少子高齢化の影響が出ている（と感じる）ことがあるかについては、「高齢者のみ世帯の増加」、「子どもの減少」、「空き家の増加」が高い割合となっています。

人口減少対策としてどのような施策が有効だと思うかについては、「子育て環境の充実」、「結婚・妊娠・出産・産後への支援」、「雇用の確保や就労支援」が高い割合となっています。

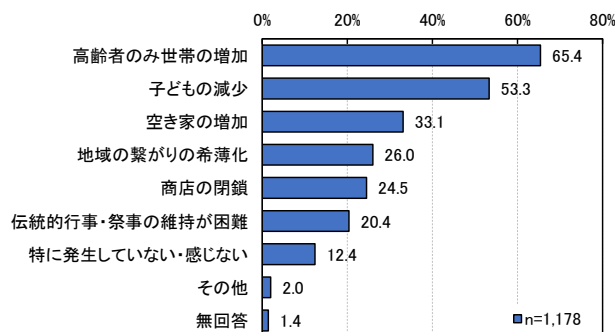
■ 各務原市が人口減少していくことに対する思い



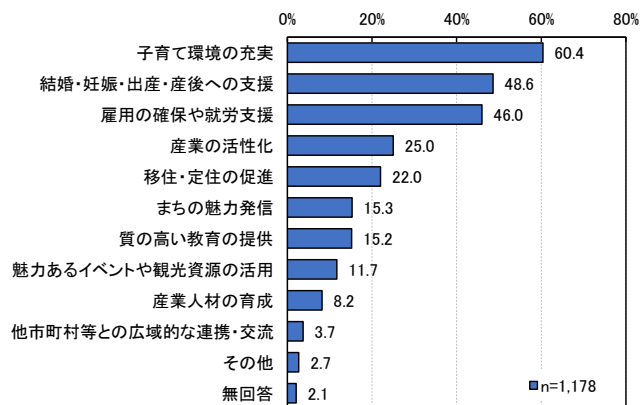
■ 各務原市の人口減少対策への取り組み



■ 地域での人口減少や少子高齢化の影響が出ている（と感じる）こと



■有効だと思う人口減少対策



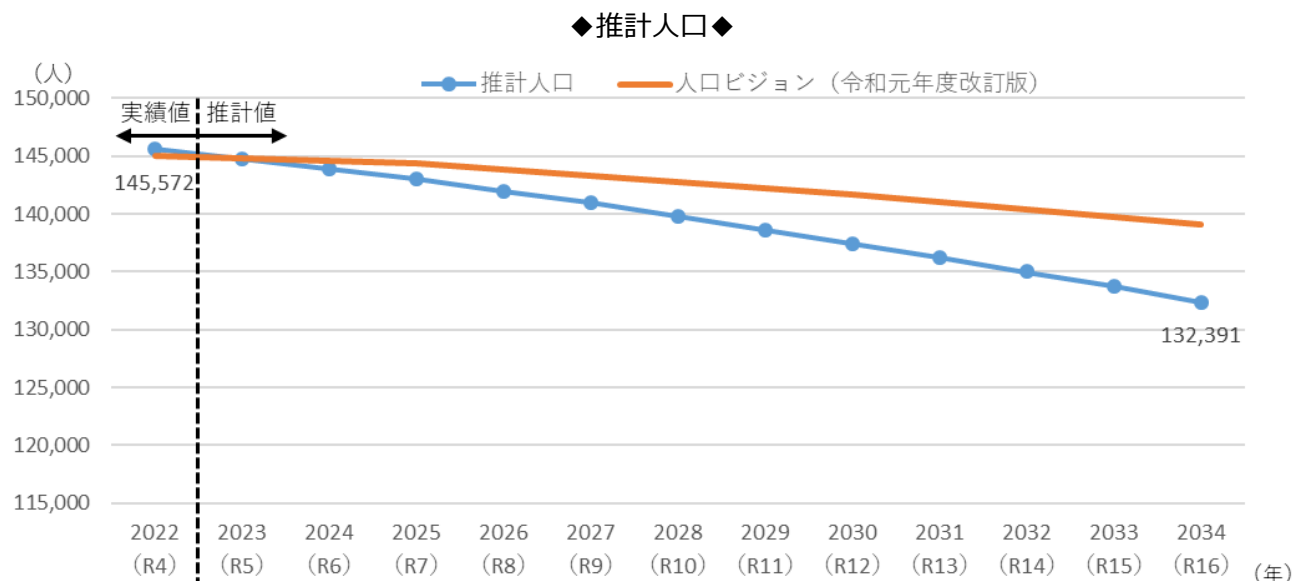
(4) 将来展望人口

本市の令和 4（2022）年住民基本台帳による人口は 145,572 人です。平成 29（2017）年と令和 4（2022）年の住民基本台帳の人口を基にコーホート要因法を用いて将来人口を推計すると、本市の人口は計画の最終年度（令和 16 年）には約 132,000 人まで減少すると見込まれています。

なお、令和元年に策定した人口ビジョンでは、令和 42（2060）年には約 100,000 人まで人口が減少するという予測を踏まえ、令和 6（2024）年に 145,000 人、令和 42（2060）年に 120,000 人の人口の維持を目指しています。

人口減少・少子化対策を重点に、生活環境の充実や安全安心の向上、産業の活性化などまちの魅力をさらに高める取組の推進によって、特に子育て世代など若年層の移住・定住を促進し、人口の増加を図ることで、本市の令和 16（2034）年の目標人口は 140,000 人と設定します。

令和 16 年 : 140,000 人



資料: 学校区別人口推計調査業務 報告書(令和 4 年度)

4 土地利用の基本的な考え方

本市は、東西に細長い地形で、北部に緩やかな丘陵地帯が連なり、南部には雄大な木曽川が流れ、中央部の市街地を桜並木とともに清流が流れる美しい自然環境に恵まれた都市です。土地は、市民が快適な生活を送り、自然や歴史・文化を守り、育み、地域の活力を生み出す舞台であるとともに、生活の基盤となる限りある大切な資源です。

土地利用について、従来は、限りある資源を有効利用する視点から、つくることを中心とした考えかであったが、人口減少に伴い土地需要が減少する今後の局面においては、選択と集中、重点化の視点により、つくったもの、いまあるものを「活かす」ことにより、都市としての質的な向上を目指す方向へと転換していくことが求められています。

人口減少、少子高齢化の進展、目まぐるしく変化する社会情勢に柔軟に対応するため、基本構想では、土地利用の基本的な方向性を示し、具体的な土地利用の方針や計画については、基本計画や、都市計画マスタープラン等の個別計画に位置づけ、本市の特性に応じた計画的な土地利用を推進します。

■ 住みたい、住み続けたくなる土地利用

景観・歴史・文化など地域の資源や個性を大切にするとともに、それぞれの地域特性にあわせて良好な住環境を拡充してきたこれまでの計画と調和がとれた土地利用を目指します。それに加え、様々な災害から市民生活を守るため、防災基盤の整備にも十分配慮し、住み続けたい、住んでみたいと思われる土地利用を進めます。

■ 人や地域がつながる土地利用

都市活力の源となる人や産業の交流を活性化するためには、市内のみならず、県内や愛知などの広域を結ぶネットワークを形成することが重要です。都市の骨格を形成する交通網の整備、これに加えて本市の強みの1つである産業を中心とした土地利用や、不足する商業系の土地利用の充足など、それぞれを連携して強化することにより、人や地域がつながる土地利用を進めます。

■ 継続可能で計画的な土地利用

土地利用を進める上で、目的に応じたゾーニングや、地域別の課題に応じた整備方針については、都市計画法に基づく都市計画マスタープランを中心に、土地利用規制に関する農業振興地域の整備に関する法律や森林法などのそれぞれの規制法に基づく個別計画において具体的な計画として定め、横断的な調整が必要となった場合は、総合的な見地から本構想の方向性を軸に計画的な調整を推進します。